

第108期
報告書

株主のみなさまへ

2011 / 6 / Vol.41

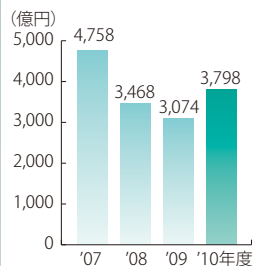


DOWA

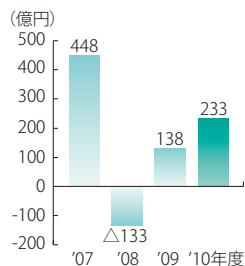
連結決算ハイライト

	2008年3月期 (2007年度)	2009年3月期 (2008年度)	2010年3月期 (2009年度)	2011年3月期 (2010年度)
売上高 (億円)	4,758	3,468	3,074	3,798
営業利益 (億円)	443	△84	137	229
経常利益 (億円)	448	△133	138	233
当期純利益 (億円)	245	△281	43	85
総資産 (億円)	3,679	3,432	3,307	3,401
純資産 (億円)	1,502	1,038	1,116	1,137
1株当たり当期純利益 (円)	81.8	△94.3	14.9	28.8
1株当たり配当金 (円)	20	10	10	10
1株当たり純資産 (円)	481.8	339.9	358.3	361.1
総資産利益率(ROA) (%)	12.5	—	4.1	7.0
自己資本利益率(ROE) (%)	17.5	—	4.3	8.0
設備投資額 (億円)	263	242	107	178
減価償却費 (億円)	139	186	192	184
有利子負債 (億円)	1,209	1,804	1,493	1,381

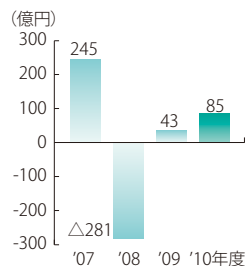
売上高の推移



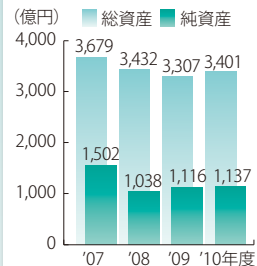
経常利益の推移



当期純利益の推移



総資産および純資産の推移





2010年度 (2011年3月期) 経営成績と 今後の取り組み

代表取締役社長
山田 政雄

2010年度の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、2010年度(2011年3月期)における当社の事業の状況と経営成績をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内の円高進行などの不安要因はあったものの、中国やアジアの新興国などの経済の成長に伴う需要拡大に加え、政府の景気対策の効果もあって、全般的には回復基調にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの事業環境に関しましては、期を通じて自動車やIT(情報技術)関連製品の需要が比較的堅調に推移し、家電リサイクル市場も活況を呈しました。また、

主要金属価格は歴史的な高値圏まで上昇する一方、為替は一段と円高が進行しました。

当社は、このような状況を受け、新エネルギー分野やアジアを中心とした新興国市場など、大きな成長が見込まれるマーケットへの積極展開を進めるとともに、生産性の向上や操業度アップなど既存事業の基盤強化と拡充を図りました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比723億円増の3,798億円、連結営業利益は同92億円増益の229億円、連結経常利益は同95億円増益の233億円となりました。連結当期純利益は、震災影響による特別損失の計上もありましたが、前期のほぼ2倍の85億円となりました。

2010年度はすべてのセグメントにおいて前期比増収増益を達成することができました。今後も「選択と集中」「技術立社」というこれまでの方針を貫き、未踏への挑戦を続けていきます。

震災の影響と対応について

当社グループの主要拠点においては、持分法適用会社である小名浜製錬(株)を除いて震災による大きな設備被害は受けませんでした。電力供給の問題などにより一時的に操業を停止した拠点もありましたが、3月中旬から4月上旬にかけて操業を再開しております。

2010年度収支への影響につきましては、販売の減少や小名浜製錬(株)の持分損失等により経常利益段階で▲19億円、また、特別損失として、設備休止期間中の固定費振り替え等により17億円を計上しており、税引き前利益で36億円の減益要因となりました。

なお、当社グループでは、被災地の皆様への支援および被災地の復興に役立てていただくために、社会福祉法人中央共同募金会を通じて1億円の義援金を寄付させていただいております。

引き続き、復興に欠かせない製品の安定供給や、廃棄物処理

やリサイクルなどの各事業を通じて、震災からの経済復興に貢献してまいります。

震災の影響を受けた主な拠点

拠 点	主な製品・事業	操業再開時期
エコシステム秋田(株)	廃棄物中間処理	3月下旬
エコリサイクル(株)	家電リサイクル	3月中旬
小坂製錬(株)	銅、金、銀	4月初旬
秋田製錬(株)	亜鉛	4月初旬
DOWAセミコンダクター秋田(株)	半導体	4月初旬

持分法適用会社

小名浜製錬(株)	銅	7月中予定
----------	---	-------

<今後の重点施策>

環境・リサイクル部門	新規事業の立ち上げ	・国内4拠点における微量PCB廃棄物処理事業の立ち上げ
	海外事業展開	・中国における家電リサイクル事業の立ち上げとさらなる拡大 ・中国、東南アジア市場への土壌浄化事業の進出 ・東南アジアにおける廃棄物処理、リサイクル事業の拡大
製錬部門	リサイクル製錬の強化	・小坂製錬(株)における金属回収の強化(ニッケル、スズ等)
		・亜鉛リサイクル事業の本格立ち上げ
		・チェコのサンプリング拠点稼動による欧州でのPGM原料集荷強化
電子材料部門	成長事業の拡大	・銀粉の生産能力110t/月体制の確立と太陽電池向けのさらなる拡販
		・窒化物半導体HEMT、キャリア粉の増産体制の構築
	既存事業の強化	・次世代データテープ向けの磁性粉の量産化推進
金属加工部門	新規事業の立ち上げ	・太陽電池、パワー半導体向けのナノ銀粉、ペーストの開発促進
	伸銅・めっき事業の強化	・ハイブリッドカーやリチウム電池向けなど成長分野製品の拡販
	回路基板の拡販	・電鉄市場をターゲットとした国内と欧州での拡販
熱処理部門	国内事業の強化	・国内生産体制の全体最適化と新型炉(省エネ・環境負荷低減)の開発体制強化
	海外事業展開	・中国における工業炉、熱処理事業の立ち上げ

今後の取り組みと2011年度(2012年3月期)の見通し

重点施策への取り組み状況について報告申し上げます。

● 成長市場への取り組み

今後も需要の伸びが期待される太陽電池向け銀粉のさらなる生産能力増強や、パワー半導体向け回路基板、窒化物半導体、複写機向けキャリア粉など成長製品の拡販を進めます。また、大きな市場ニーズが見込まれる微量PCB廃棄物処理事業を国内4拠点で本格的に立ち上げます。

● 海外展開

成長が続くアジア市場においては、中国での家電リサイクル事業の拡大や、上海近郊の昆山市における工業炉・熱処理事業の立ち上げ、MAEH社を中心とした東南アジアにおける環境・リサイクル事業の拡充を進め、グループ全体で海外展開を加速していきます。

● 国内事業の拡充

小坂製錬(株)におけるニッケル、スズ回収設備の建設や、亜鉛リサイクル事業の本格立ち上げにより、リサイクル製錬の基盤を強化します。また、熱処理事業における生産拠点の集約や、伸銅品・めっき工場での歩留まり向上をはじめ、各工場での生産性をさらに高め、既存事業の競争力を強化していきます。

震災とそれに伴う電力・資材不足等により、国内の事業環境は不透明な状況にあります。2011年度(2012年3月期)の連結経常利益は前年比33億円減の200億円を計画していますが、市場動向やサプライチェーンへの震災影響を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、収益の上積みを図っていきます。

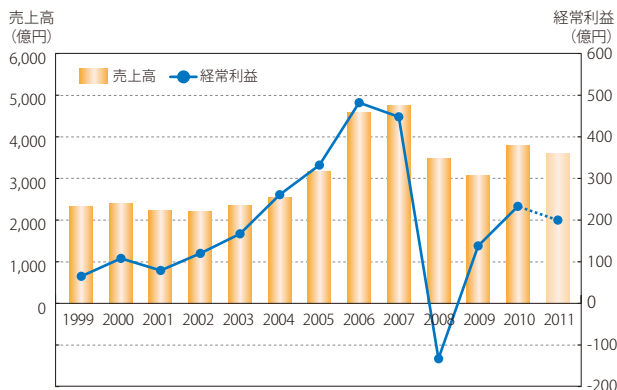
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年度計画

(単位:億円)

	2010年度実績	2011年度計画	増減
売上高	3,798	3,600	△198
営業利益	229	190	△39
経常利益	233	200	△33
当期純利益	85	100	+14

これまでの業績推移と2011年度の計画



微量PCB廃棄物処理事業の展開

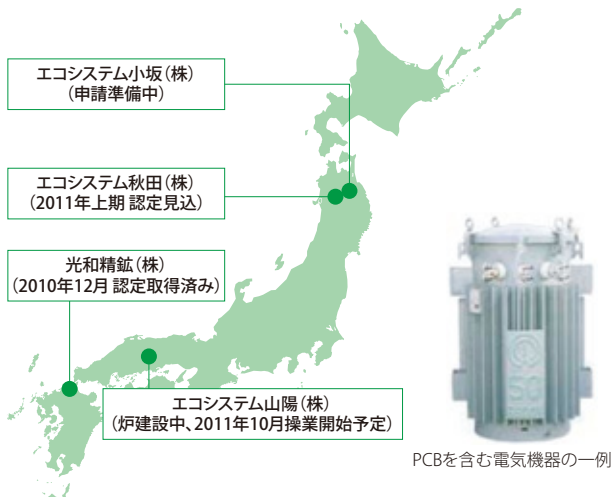
DOWAは現在、微量PCB廃棄物処理事業の立ち上げに向け、積極的な取り組みを行っています。

事業の立ち上げに先立ち、2005年から環境省による微量PCB汚染電気機器等の焼却実証試験へ複数の拠点で参画し、安全にPCBを分解・処理できることを確認してきました。

その結果2011年度上期には福岡県北九州市および秋田県大館市の2拠点で、さらに2011年度中には岡山県美咲町および秋田県小坂町の拠点を加えた4拠点で、微量PCB廃棄物の受入処理を開始できる見込みです。

微量PCB廃棄物は法律により2016年までの処理が義務づけられているため、DOWAはこれら廃棄物の安全な処理推進に大きく貢献できるものと考えています。

微量PCB廃棄物処理を展開するDOWA拠点



PCBを含む電気機器の一例

「微量PCB廃棄物」とは？

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、燃えにくい・電気を通しにくい等の性質を持つ油の1種で、人工の化合物です。

PCBはその利便性から、変圧器など電気機器の絶縁油として広く使われましたが、人や動物への有害性が判明したため、製造や使用が禁止されました。PCBを含む機器は、2016年までの廃棄処理が法律で義務づけられています。

PCBを含む機器には、PCBそのものを絶縁油として使用していて数十%以上の高濃度で含んでいる機器と、数十ppm程度のわずかなPCBが絶縁油に混じっている機器との、2種類があります。この後者の機器であって廃棄されるものを、微量PCB廃棄物といいます。

エコシステム山陽(株)



建設中の微量PCB廃棄物処理炉

アジアにおける事業展開を加速

DOWAは、目覚ましい経済成長が続く中国・東南アジアにおいて、積極的な事業展開を行っています。とくに力を入れているのは、環境・リサイクルと自動車産業の分野で、アジアの経済発展と同時に継続的な成長が見込まれています。

環境・リサイクル分野では、金属リサイクル事業で2003年に日系企業としては初めて、中国（江蘇省蘇州市）に進出しました。現在ではこの拠点も含めた3拠点（蘇州市・天津市・江西省鷹潭市）で、2011年に制度化された家電リサイクル事業を進めています。また、2010年には日本で培った技術を活かして、土壌浄化事業にも進出しています。

東南アジアにおいては、2009年にModern Asia Environmental Holdings Inc. (MAEH) を買収し、インドネシア・シンガポール・タイで、廃棄物焼却・最終処理事業を展開しています。また、フィリピンでは温室効果ガス（メタン）削減事業にも取り組ん

でおり、アジアにおける環境改善に貢献していきます。

自動車産業の分野では、2002年に中国上海市において、伸銅品加工拠点を設置し、続いてタイにおいても2006年に伸銅品加工拠点、2007年に熱処理加工拠点を設置しました。これらの拠点は中国・東南アジアの自動車生産の拡大に伴い、順調な成長を続けています。2011年には中国江蘇省昆山市において、工業炉製造と熱処理加工拠点を新たに立ち上げる計画であり、今後もアジアにおいて拡大する需要を確実に取り込んでいきます。

また、2011年4月に中国における事業支援・リスクマネジメントの強化を目的に、上海市に事業統括会社を設立しました。今後も中国のみならずアジア全域において、新規事業立ち上げや既存拠点の強化に積極的に取り組んでいきます。



中国 江蘇省蘇州市

蘇州同和資源/金属・家電リサイクル



インドネシア

PPLi/廃棄物最終処理



タイ

BPEC/廃棄物焼却



タイ

DMTT/伸銅品加工



中国 天津市

天津同和/家電リサイクル



シンガポール

TEC/廃棄物焼却



中国 上海市

同和金属材料/伸銅品加工



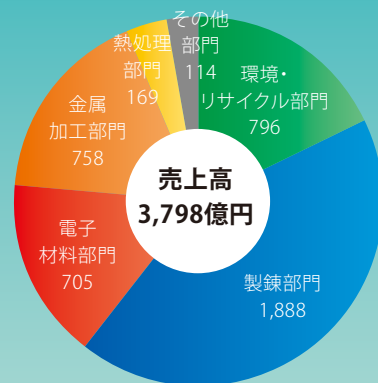
タイ

DTT/熱処理加工

■ 環境・リサイクル ■ 金属加工 ■ 熱処理

部門別の営業状況

部門別売上高構成



※各部門の売上高には、連結調整による消去分633億円を含んでいます。

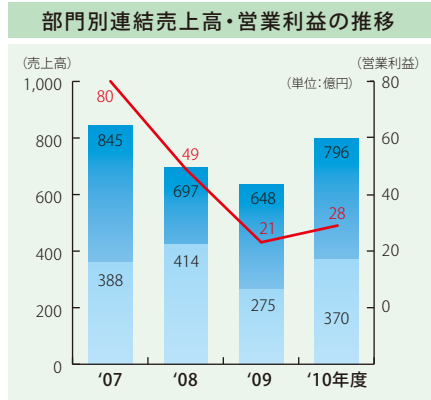
凡例 ■ 通期売上高 ■ 中間期売上高 — 通期営業利益

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、顧客の廃棄物排出量が伸び悩むなかで集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。また、操業体制の改善による工場の安定操業に注力しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めたものの、不動産取引が低調なこともあって売上が伸び悩みました。リサイクルでは、エコポイント制度による買い換え需要を確実に取り込めるよう受入態勢を整えて増処理を図った結果、家電のリサイクルは好調を維持し、電子部品等からの貴金属回収も順調に推移しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比23パーセント増の796億円、営業利益は同33パーセント増の28億円となりました。



天津同和/家電リサイクル工場



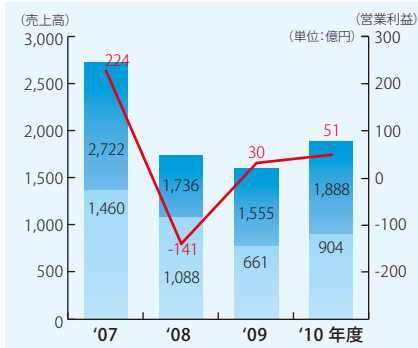
製錬部門

金属価格については、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、亜鉛・インジウム・プラチナ・パラジウム・ロジウムなども前期より上昇しました。需要面では、価格高騰により金・銀は低調となったものの、その他の製品は自動車向けや電子材料向けに総じて堅調に推移し、安定操業に努め生産量を確保したことにより増販となりました。また、中間半製品の処理を促進したことで収益の確保を図りました。これらの結果、当部門の売上高は前期比21パーセント増の1,888億円、営業利益は同72パーセント増の51億円となりました。



インジウム

部門別連結売上高・営業利益の推移



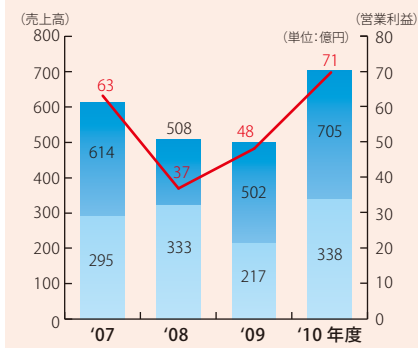
電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT(情報技術)関連製品の需要回復に加えてパワー半導体向けの窒化物半導体(HEMT)など新製品の上市や新規顧客の獲得に努めたことにより、LEDチップ、ウェハなどの半導体関連製品やインジウムの販売が好調でした。また、太陽電池向け銀粉が生産能力の拡大により大幅な増販となったほか、コピー機向けのキャリア粉、カイロ向けの鉄粉も売上が好調でした。これらに加え、歩留まり向上や操業体制の改善に継続的に取り組み生産性の向上を図りました。これらの結果、当部門の売上高は前期比40パーセント増の705億円、営業利益は同48パーセント増の71億円となりました。



増設した銀粉製造工場

部門別連結売上高・営業利益の推移



部門別の営業状況

金属加工部門

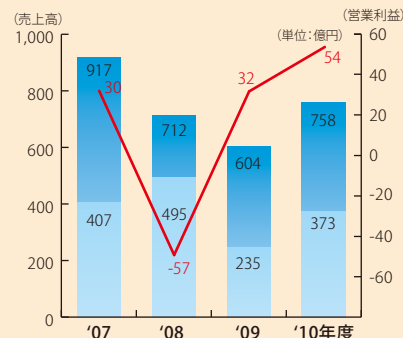
自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品および携帯電話などのIT(情報技術)関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復による販売増に加え、次世代高強度銅合金など高付加価値品へのシフトを進めたことから好調に売上を伸ばしました。

また、セラミック回路基板も省エネ志向の産業機械向けに新製品を上市するなど拡販に努め、増販となりました。また、歩留まりの向上や生産性の改善によるコストダウン効果も収益改善に大きく寄与しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比26パーセント増の758億円、営業利益は同65パーセント増の54億円となりました。



回路基板一体型冷却器

部門別連結売上高・営業利益の推移



熱処理部門

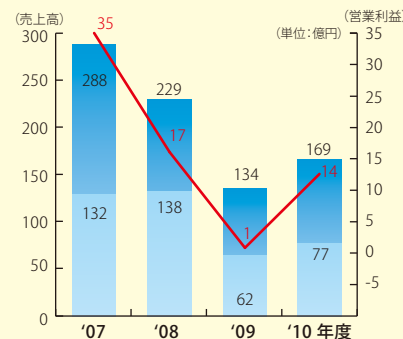
熱処理加工では、自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復に合わせて受注の確保に努め、処理量を伸ばしました。また、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、国内自動車生産量の回復に伴うメンテナンス

需要の確保に加えて、海外での生産量拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努めた結果、売上が好調でした。また、調達部品のコストダウンにも取り組みました。これらの結果、当部門の売上高は前期比25パーセント増の169億円、営業利益は同867パーセント増の14億円となりました。



浸炭炉

部門別連結売上高・営業利益の推移



地図で見るDOWA

DOWAエコシステム(株)

- 1 天津同和
- 2 蘇州同和資源
蘇州同和環保
- 3 江西同和
- 4 台湾事務所
- 5 IDES (フィリピン)
- 6 PPLI (インドネシア)
- 7 TEC (シンガポール)
- 8 MAEH (タイ)
ESBEC (タイ)
BPEC (タイ)

DOWAメタルマイン(株)

- 9 バンクーバー事務所
CARIBOO COPPER
- 10 NIPPON PGM AMERICA
(ニュージャージー)
- 11 メキシコ事務所
- 12 MINERA TIZAPA
(メキシコ)
- 13 NIPPON PGM EUROPE
(チェコ)



DOWAメタルテック(株)

- 14 同和金属材料(上海)
- 15 DMTT(タイ)

DOWAサーモテック(株)

- 16 DOWA THT AMERICA
(オハイオ)
- 17 昆山同和
- 18 DTT(タイ)

本社、その他

- 19 DIC(ニューヨーク)
- 20 同和企業管理(上海)
- 21 DOWA HD EUROPE
(ドイツ)

DOWAエコシステム(株)

- 1 エコシステム小坂(株)
グリーンフィル小坂(株)
オートリサイクリング秋田(株)
エコシステムリサイクリング(株) 北日本工場
- 2 環境技術研究所
エコシステム秋田(株)
エコシステム花岡(株)
(株)エコリサイクル
- 3 メルテック(株)
- 4 エコシステムリサイクリング(株) 東日本工場
- 5 ジオテクノス(株)
エコシステムジャパン(株)
イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- 6 エコシステム千葉(株)
- 7 エコシステム山陽(株)
- 8 エコシステムリサイクリング(株) 西日本工場
エコシステム岡山(株)
バイオディーゼル岡山(株)
- 9 光和精鉱(株)
- 10 アクトビーリサイクリング(株)

DOWAエレクトロニクス(株)

- 14 半導体材料研究所
DOWAセミコンダクター秋田(株)
- 15 電子材料研究所
- 16 DOWAエフテック(株)
- 17 機能材料研究所
DOWAエレクトロニクス岡山(株)
DOWA IPクリエイション(株)

DOWAメタルテック(株)

- 18 新日本プラス(株)
- 19 豊栄商事(株)
- 20 DOWA/ハイテック(株)
- 21 DOWA/パワーデバイス(株)
- 22 技術センター
DOWAメタル(株)
- 23 DOWAメタニクス(株)
DOWAオーリンメタル(株)
- 24 TD/パワーマテリアル(株)

DOWAサーモテック(株)

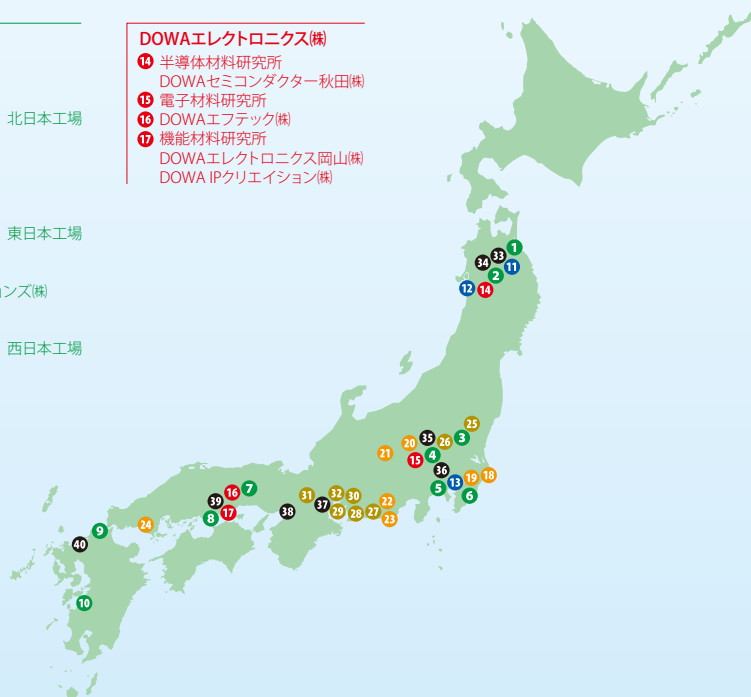
- 25 DOWAサーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- 26 DOWAサーモエンジニアリング(株) 太田工場
- 27 DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- 28 DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京安城工場
- 29 DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- 30 DOWAサーモエンジニアリング(株) 豊田工場
- 31 DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- 32 (株)セム

本社、その他

- 33 DOWAテクノリサーチ(株)
- 34 秋田工営(株)
卯根倉鉱業(株)
- 35 DOWAテクノロジー(株) 関東テクノセンター
- 36 本社
- 37 DOWAグループ名古屋支店
- 38 DOWAグループ大阪支店
- 39 DOWAテクノエンジニア(株)
陽和工営(株)
DOWAテクノロジー(株) 西部テクノセンター
- 40 DOWAグループ九州支店

DOWAメタルマイン(株)

- 11 製錬技術研究所
小坂製錬(株)
(株)日本ピージーエム
- 12 秋田製錬(株)
秋田ジンクソリューションズ(株)
秋田レアメタル(株)
秋田ジンクリサイクリング(株)
- 13 ジンクエクセル(株)
(株)アシックス



連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2009年度 2010.3.31	2010年度 2011.3.31	比較増減
資産の部			
流動資産	148,700	167,453	18,752
現金及び預金	27,390	17,231	△10,158
受取手形及び売掛金	50,954	55,484	4,529
棚卸資産	56,732	79,791	23,059
繰延税金資産	4,602	6,605	2,003
その他流動資産	9,287	8,755	△531
貸倒引当金	△267	△416	△149
固定資産	182,020	172,708	△9,312
有形固定資産	105,597	104,101	△1,495
無形固定資産	8,877	8,099	△778
投資有価証券	56,424	52,315	△4,108
繰延税金資産	8,140	5,542	△2,598
その他の投資	3,240	2,852	△387
貸倒引当金	△260	△204	56
資産合計	330,720	340,161	9,440

総資産のポイント

前連結会計年度末比94億円の増加となりました。

流動資産のポイント

製錬原料に含まれる有価金属の数量が増加したことや非鉄金属相場が高騰したことにより、棚卸資産が230億円増加した結果、前連結会計年度末比187億円の増加となりました。

固定資産のポイント

所有している上場株式の時価が下落したことにより投資有価証券が41億円減少したことなどで、前連結会計年度末比93億円の減少となりました。

(単位:百万円)

科目	2009年度 2010.3.31	2010年度 2011.3.31	比較増減
負債の部			
流動負債	116,648	124,232	7,583
支払手形及び買掛金	28,712	33,367	4,654
短期借入金	65,724	54,290	△11,434
社債(一年内)	7	—	△7
未払法人税等	1,729	2,732	1,002
地金リース債務	645	11,986	11,340
その他流動負債	19,828	21,855	2,027
固定負債	102,404	102,143	△260
社債	10,000	10,000	—
長期借入金	73,639	73,829	189
退職給付引当金	11,964	10,637	△1,327
繰延税金負債	1,213	1,888	675
その他固定負債	5,587	5,788	201
負債合計	219,053	226,376	7,323
純資産の部			
株主資本	99,830	105,188	5,357
資本金	36,437	36,437	—
資本剰余金	26,362	26,362	0
利益剰余金	42,791	48,152	5,361
自己株式	△5,759	△5,763	△3
評価換算差額等	6,173	1,654	△4,519
その他有価証券評価差額金	7,533	5,024	△2,509
繰延ヘッジ損益	160	△865	△1,026
為替換算調整勘定	△1,521	△2,504	△983
少数株主持分	5,663	6,942	1,279
純資産合計	111,667	113,785	2,117
負債及び純資産合計	330,720	340,161	9,440

負債のポイント

有利子負債を112億円削減した一方で、仕入債務が46億円増加したことおよび地金リースが113億円増加したことなどで、前連結会計年度末比で73億円の増加となりました。

純資産のポイント

当期純利益85億円を計上し、利益剰余金が増加した結果、株主資本が53億円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末から0.7%減少し31.4%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2009年度 2009.4.1～ 2010.3.31	2010年度 2010.4.1～ 2011.3.31	比較増減
売上高	307,462	379,816	72,353
売上原価	268,738	330,380	61,641
売上総利益	38,724	49,436	10,711
販売費及び一般管理費	25,022	26,511	1,489
営業利益	13,701	22,924	9,222
営業外収益	5,386	4,711	△675
受取利息及び受取配当金	715	739	23
持分法投資利益	1,568	1,228	△339
その他の収入	3,102	2,743	△358
営業外費用	5,279	4,264	△1,014
支払利息	2,815	2,242	△572
その他の費用	2,463	2,021	△442
経常利益	13,809	23,371	9,561
特別利益	391	372	△18
特別損失	4,477	6,524	2,047
固定資産除却損	1,054	942	△112
投資有価証券評価損	238	2,007	1,768
減損損失	851	118	△732
事業整理損失及び構造改革費用	1,490	—	△1,490
退職給付制度改定損	—	981	981
災害損失	—	1,714	1,714
その他	841	760	△80
税金等調整前当期純利益	9,723	17,219	7,495
法人税等	4,338	7,318	2,979
少数株主損益	1,025	1,379	353
当期純利益	4,359	8,521	4,162

損益計算書のポイント

売上高は、前期比24%増の3,798億円、営業利益は同67%増の229億円、経常利益は同69%増の233億円となりました。投資有価証券評価損20億円や東日本大震災による災害損失17億円などの特別損失を計上しましたが、当期純利益は同95%増の85億円となりました。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	2009年度 2009.4.1～ 2010.3.31	2010年度 2010.4.1～ 2011.3.31	比較増減
営業キャッシュフロー			
PL項目合計	34,573	35,325	751
BS項目合計	△9,562	△11,369	△1,807
合計	25,011	23,955	△1,055
投資キャッシュフロー			
合計	△14,602	△19,257	△4,654
財務キャッシュフロー			
合計	△33,888	△15,070	18,817
フリーキャッシュフロー			
合計	14,949	6,648	△8,300

営業キャッシュフローのポイント

税引前当期純利益172億円や減価償却費184億円を計上した一方で、棚卸資産の増加による支出230億円などがあり、239億円の収入となりました。

投資キャッシュフローのポイント

主に、環境・リサイクル部門や製錬部門、電子材料部門などでの設備投資173億円により192億円の支出となりました。

財務キャッシュフローのポイント

有利子負債の返済および配当金の支払いにより150億円の支出となりました。

役員



代表取締役社長

山田 政雄



代表取締役

杉山 文利



取締役

瀬川 章



取締役

中塩 弘



取締役

山田 健昭



取締役

甲斐 博之



社外取締役

細田 衛士



常勤監査役

水間 洋治



常勤監査役

吉田 勸



監査役

濱松 修



監査役

武田 仁

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長

佐々木 憲一



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長

山崎 信男



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長

大塚 晃



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長

西澤 春雄



執行役員
DOWAカーモテック(株)
代表取締役社長

住田 敏郎

会社概要・株式の状況 (2011年3月31日現在)

会社概要

創業	1884年9月18日	主な事業内容
設立	1937年3月11日	環境・リサイクル業、
資本金	364億37百万円	非鉄金属製錬業、
DOWAグループ の社員数	約4,500人	電子材料事業、 金属加工業、熱処理事業

株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済み株式の総数	309,946,031株
株主数	19,259名

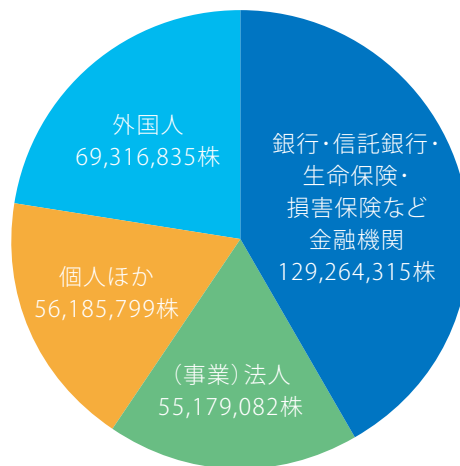
大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.19%
藤田観光株式会社	4.79%
JFEスチール株式会社	3.74%
全国共済農業協同組合連合会	2.60%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.58%
株式会社りそな銀行	2.43%
JUNIPER	1.81%
日本生命保険相互会社	1.71%
野村信託銀行株式会社(投信口)	1.60%

主要子会社

DOWAエコシステム(株)	環境・リサイクル事業会社
DOWAメタルマイン(株)	製錬事業会社
DOWAエレクトロニクス(株)	電子材料事業会社
DOWAメタルテック(株)	金属加工事業会社
DOWAサーモテック(株)	熱処理事業会社

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所(連絡先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDXビル22階

TEL.03-6847-1100

ホームページアドレス <http://www.dowa.co.jp>

表紙写真：DOWAエレクトロニクス㈱の社員

